令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画(概要)

(令和7年6月13日閣議決定)

目指すべき6つの姿は引続き維持

① デジタル化による成長戦略

② 準公共分野のデジタル化

③ デジタル化による地域の活性化

④ 誰一人取り残されないデジタル社会

⑤ デジタル人材の育成・確保

⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

取組の方向性と重点的な取組

異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業(連携・協力)による従来にない新たな価値の創出制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進



(1) AI·デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進

①AIの活用環境の整備と利活用の促進

政府等におけるAI基盤(ガバメントAI(仮称))の構築・積極的な利活用/AI統括責任者(CAIO)、先進的AI利活用アドバイザリーボードの設置等政府内のガバナンス・推進体制構築/地方公共団体・民間事業者との共創

②地方創生2.0(地域におけるデジタル・新技術の徹底活用)

デジタル公共財の共同利用・共同調達の促進/Well-Being指標の活用/NFT等の活用により地域の潜在価値を引き出す/地域交通DXの推進

③ AI・デジタル技術等のテクノロジーの活用による行政手続のデジタル完結の推進

マイナンバーカードを活用したオンライン市役所(公金受取口座活用、出生、引越手続等)/市民カード化(保険証、免許証、在留カード等一体化、救急業務、被災者支援等)/民間ビジネス利用/スマホ搭載/事業者手続のデジタル化 など

(2)AI-フレンドリーな環境の整備(制度、データ、インフラ)

- ①デジタル行財政改革の推進 利用者起点での規制・制度の見直し、官民データ法の抜本改正や新法などの検討
- ② AI・デジタル等テクノロジーの徹底活用を阻む制度の見直し 条例等の見直し促進、デジタル法制審査
- ③ ベース・レジストリ (公的基礎情報データベース) **の整備・運用** 法人ベース・レジストリ、不動産ベース・レジストリ、アドレス・ベース・レジストリの整備・運用
- 4 オープンデータの推進
- ⑤ 政府・地方公共団体のシステムにおけるデータの相互運用性の確保
- ⑥ デジタルの利用環境・インフラ整備 安全・安心な通信インフラの構築・運用、クラウドサービス産業の育成
- ⑦ AI向け計算資源・データセンターの整備の加速 ワット・ビット連携によるAI向け計算資源やデータセンターの適地への地方分散

(3)競争・成長のための協調

①データ連携・利活用推進

重点分野(医療、金融、教育、農業、公共事業、産業分野等)におけるデータ連携・利活用/トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等/データ戦略の司令塔機能/DFFTの一層の具体的推進

②防災・医療・こども・教育等の準公共分野におけるデジタル化

防災デジタルプラットフォームの構築/防災アプリ開発・利活用の促進等/一人一人の状況に応じた被災者支援の充実/医療費助成受給者証や診察券との一体化/電子カルテ情報の標準化等/「プッシュ型子育て支援」の実現(子育て支援制度レジストリの整備、プッシュ型配信の仕組み構築)/保育業務施設管理プラットフォームの全国展開/保活情報連携基盤の構築/教育分野の認証基盤の調査研究等の実施/自動運転バス・タクシーの実装推進

③ 国の情報システムの最適化

ガバメントクラウド利用推進(大口割引、開発者向け環境の提供)、GSSの導入拡大、コスト削減と費用対効果の最大化

④ 地方公共団体情報システムの統一・標準化

移行期限に向けて円滑かつ安全な移行の推進、特定移行支援システムへの積極的な支援、システム運営経費に係る総合的な対策

- ⑤「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進
- ⑥これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現
- ⑦ 産業全体のモダン化

(4) 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組

- ① デジタルリテラシー (デジタルを正しく理解し活用する力) **の向上**
- ② アクセシビリティ (誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境) の確保
- ③ 偽・誤情報対策

- ④ サイバー犯罪対策
- ⑤ サイバーセキュリティの確保

官民の情報共有の強化/人材・産業を育成するエコシステムの形成/サプライチェーンのセキュリティ強化

(5) 我が国のDX推進力の強化(デジタル人材の確保・育成と体制整備)

- ① 社会におけるデジタル人材の確保・育成
- ② 政府におけるDX推進体制の強化

③ 社会全体のデジタル化の司令塔機能の強化

データ政策・AI社会実装・デジタル人材育成等の司令塔機能の強化/デジタルのメリットを国民によりわかりやすく伝える

第2 重点政策一覧 / 第3 工程表 / 第4 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 / 第5 デジタル行財政改革会議「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」